

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

ニチレキ株式会社

(271013)

第60期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニチレキ株式会社

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究・技術開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	39
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	55
当中間連結会計期間 .....	57
前中間会計期間 .....	59
当中間会計期間 .....	61

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第60期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱 山 貴 史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長(経理担当) 高 橋 保 守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 藤 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 当社関西支店 (大阪府淀川区新高二丁目5番35号) 当社中部支店 (愛知県稲沢市木全一丁目17番)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	15,780,006	16,187,710	12,899,870	42,279,178	42,105,284
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	623,229	483,011	1,621,062	1,497,172	1,732,509
中間純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	296,826	243,374	678,387	620,905	377,477
純資産額 (千円)	20,524,091	21,413,584	21,507,696	21,304,482	21,975,465
総資産額 (千円)	37,356,001	37,080,736	36,490,976	41,587,197	41,163,141
1株当たり純資産額 (円)	694.20	695.89	700.14	721.65	713.42
1株当たり中間純損失 ( )又は当期純利益 (円)	10.03	7.91	22.08	21.00	10.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	57.7	58.9	51.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,370,561	3,074,100	1,805,394	1,666,395	3,575,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	896,996	856,080	699,435	1,611,605	2,578,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,991	435,248	354,522	599,801	594,530
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,818,994	10,997,179	10,367,917	9,214,408	9,616,481
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	860 (134)	811 (133)	769 (195)	827 (136)	817 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第59期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員を表示している。

5 第60期中間連結会計期間から嘱託従業員を臨時雇用者としたことから、平均臨時雇用者数に含めて記載している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	10,934,784	10,250,508	8,034,811	26,012,435	24,686,435
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	155,789	128,027	774,406	1,159,918	1,289,880
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	102,576	84,295	488,179	656,992	469,099
資本金 (千円)	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (千円)	20,695,676	20,801,583	20,827,514	21,130,336	21,121,900
総資産額 (千円)	29,596,036	29,035,146	28,087,224	32,097,646	31,875,112
1株当たり純資産額 (円)	653.17	656.85	658.56	666.95	666.47
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損 失 ( ) (円)	3.24	2.66	15.43	20.74	13.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.00	12.00
自己資本比率 (%)	69.9	71.6	74.2	65.8	66.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	445	430	395 (85)	431	428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期、第59期の1株当たり配当額12.00円には、特別配当2.00円を含んでいる。

3 第59期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は無い。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員を表示している。

6 第60期中間会計期間から嘱託従業員を臨時雇用者としたことから、平均臨時雇用者数を外数にて記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社にも異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	273( )
道路舗装事業	390( 61)
全社(共通)	106(134)
合計	769(195)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	395
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気低迷の底を脱したとの見方が一部に出てきているものの、外需依存、株価上昇、円高等による脆弱な回復基調と言わざるを得ない。依然として失業率の高止まりや雇用関係の改善には明るさが見えず景気回復の実感なく推移した。

道路舗装業界においては、予算削減による事業量の大幅な減少、財政難による地方自治体の単独事業の発注手控え、また、競合激化に伴い単価も下落、原材料費の高騰、前年度に寄与した特需工事もないなど、未だ底が見えない状況で推移した。

当社はこのような状況のもと、本社、現業部門の体制整備等による効率化の推進、原価意識の徹底、経費節減に努めた。また、顧客ニーズに即した提案型営業によるニチレキグループ工法の販売強化を行うなど積極的に市場開拓、受注機会の拡充を図ってきた。しかしながら、売上高12,899百万円(前年同期比20.3%減)、経常損失1,621百万円、中間純損失678百万円となった。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりである。

#### (アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、公共事業予算の削減及び競合激化による単価下落などにより、5,408百万円(前年同期比18.6%減)となった。営業利益については、利益率の高いアスファルト乳剤の出荷量減及び原料価格アップによる原価率の上昇などにより、80百万円(同92.3%減)となった。

#### (道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の事業量の減少に伴う工事受注環境の悪化により、7,491百万円(前年同期比21.5%減)となった。営業利益については、受注単価の下落などによる売上原価の上昇により、908百万円となった。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は、7,491百万円であるが、前中間連結会計期間の売上高は、9,543百万円、前連結会計年度における売上高は、26,112百万円である。

なお、上記営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれていない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動のキャッシュフローの減少により、前中間連結会計期間に比べ629百万円(5.7%)減少し、10,367百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が前中間連結会計期間に比べ1,110百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ収入が1,268百万円(41.3%)減少し、営業活動の結果得られた資金は、1,805百万円となった。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産等の購入に対する支払いが前中間連結会計期間に比べ151百万円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ支出が156百万円(18.3%)減少し、投資活動の結果使用した資金は、699百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の調達による増加が前中間連結会計期間に比べ78百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ支出が80百万円(18.5%)減少し、財務活動の結果使用した資金は、354百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	4,543,962	11.5
合計	4,543,962	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載していない。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	799,867	5.1
合計	799,867	5.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載していない。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,658,154	21.1	744,000	48.5
道路舗装事業	10,270,616	8.9	4,506,900	5.4
合計	15,928,770	13.6	5,250,900	15.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,408,154	18.6
道路舗装事業	7,491,716	21.5
合計	12,899,870	20.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究・技術開発活動】

当中間連結会計期間における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の道路関連事業分野に係わる研究・技術開発に取り組んでいる。

特に、顧客のニーズに「信用・信頼に応えるテクノロジー」を念頭に、社会的に要請の強い環境再生、高齢化社会および高度情報化社会等に対応できる独創的な製品・工法を、さらには公共予算削減、コスト縮減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れ、環境に優しい製品・工法を研究・技術開発し、技術部と研究開発センターにおいて総力をあげて推進している。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりである。

#### (1) アスファルト応用加工製品事業

環境再生対策として需要が高まっている低騒音舗装に対する改質アスファルト、ならびに高機能タイプの改質アスファルト乳剤では、「高機能とコスト」を満足する製品化により、国土交通省、日本道路公団をはじめとする公共事業体に採用され実績を上げている。

また、バリアフリーに対応した歩道、公園内遊歩道、自転車道等に使用される環境に優しい新たな舗装材料、さらには舗装の効果的な維持修繕に応える舗装材料も着実に実績を上げている。

一方、コスト競合力、他社製品との差別化等を踏まえた製造技術面の研究についても、鋭意、押し進めている。

研究開発費の金額は、90,427千円である。

#### (2) 道路舗装事業

道路ストックの効率的保全が求められるなか、維持補修工法として、経済性、機能性、効率性に優れたあらたな高機能表面処理工法も市場導入し、順調に成果を上げている。

また、環境、安全に配慮することに加え、新設から維持補修までのライフサイクルコストを低減できる技術、リサイクル技術、また、小規模から大規模補修まであらゆる対応ができる技術等を駆使して、一貫したシステムで提供できる工法、材料メニューを完備し、幅広く顧客ニーズに応えている。

さらに、性能規定工事等の大規模修繕工事の発注増加に伴い、より騒音低減効果の高い性能を保持する材料、施工技術の確立にも取り組んでいる。

研究開発費の金額は、33,445千円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
計	31,685,955	31,685,955		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		31,685		2,919,681		2,017,689

## (4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,521	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,499	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,279	4.04
安全開発株式会社	東京都荒川区西尾久八丁目47番1号	1,230	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	997	3.15
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	935	2.95
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	912	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	866	2.73
計		11,637	36.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,100千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	997千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	866千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,153,000	31,153	同上
単元未満株式	普通株式 467,955		同上
発行済株式総数	31,685,955		
総株主の議決権		31,153	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式101株が含まれている。

## 【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	60,000		60,000	0.19
(相互保有株式) 道漕運輸株式会社	恵庭市北柏木町三丁目34番	5,000		5,000	0.02
計		65,000		65,000	0.21

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	366	374	387	425	419	403
最低(円)	338	352	365	390	369	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,940,745		10,311,471		9,560,039	
2 受取手形及び売掛金		9,781,306		8,325,205		15,674,258	
3 有価証券		56,434		56,446		56,441	
4 たな卸資産		1,972,694		1,638,757		1,137,555	
5 その他		1,058,086		1,167,647		930,925	
貸倒引当金		176,990		148,504		143,401	
流動資産合計		23,632,277	63.7	21,351,024	58.5	27,215,819	66.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,859,855		3,109,328		3,203,574	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,091,622		2,978,754		3,007,685	
(3) 土地		2,658,360		2,662,520		2,658,360	
(4) その他		662,941	9,272,780	25.0	942,624	9,693,228	26.6
2 無形固定資産		747,823	2.0	781,837	2.1	844,672	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,042,849		2,813,924		1,768,711	
(2) その他		1,615,361		2,055,916		1,913,554	
貸倒引当金		230,355	3,427,855	9.2	204,954	4,664,886	12.8
固定資産合計		13,448,459	36.3	15,139,952	41.5	13,947,322	33.9
資産合計		37,080,736	100.0	36,490,976	100.0	41,163,141	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,537,185		3,826,306		8,489,480		
2	2	1,165,364		1,095,560		999,021		
3		849,782		773,172		759,198		
4		2,016,497		2,810,929		2,211,885		
		9,568,828	25.8	8,505,967	23.3	12,459,584		30.3
固定負債								
1	2	236,620		219,060		270,980		
2		2,829,321		2,897,382		2,858,576		
3		245,528		366,953		302,375		
		3,311,470	8.9	3,483,395	9.5	3,431,932		8.3
		12,880,298	34.7	11,989,363	32.9	15,891,517		38.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,786,853	7.5	2,993,917	8.2	3,296,158		8.0
(資本の部)								
資本金		2,919,681	7.9	2,919,681	8.0	2,919,681		7.1
資本剰余金		2,017,689	5.4	2,017,689	5.5	2,017,689		4.9
利益剰余金		16,497,973	44.5	16,041,731	44.0	17,118,825		41.6
その他有価証券 評価差額金		465,463	1.3	1,030,006	2.8	413,006		1.0
自己株式		487,223	1.3	501,412	1.4	493,737		1.2
		21,413,584	57.7	21,507,696	58.9	21,975,465		53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,080,736	100.0	36,490,976	100.0	41,163,141		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,187,710	100.0	12,899,870	100.0	42,105,284	100.0
売上原価		12,864,684	79.5	10,956,738	84.9	32,998,846	78.4
売上総利益		3,323,025	20.5	1,943,132	15.1	9,106,438	21.6
販売費及び一般管理費	1	3,833,682	23.7	3,646,092	28.3	7,449,547	17.7
営業利益又は 営業損失( )		510,657	3.2	1,702,959	13.2	1,656,891	3.9
営業外収益							
1 受取利息・配当金		19,494		21,255		24,966	
2 不動産賃貸収入		33,307		52,954		79,856	
3 その他		56,901	109,703	85,597	159,807	121,044	225,867
0.7							0.5
営業外費用							
1 支払利息		14,757		12,982		28,958	
2 不動産賃貸費用		10,191		40,566		66,771	
3 その他		57,107	82,057	24,360	77,910	54,518	150,249
0.5							0.4
経常利益又は 経常損失( )		483,011	3.0	1,621,062	12.6	1,732,509	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,636		3,233		19,989	
2 貸倒引当金戻入益				10,028			
3 前期損益修正益	3	30,578		32,900		35,676	
4 その他			32,214	46,162	0.4	23,422	79,088
0.2							0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4			5,757		36,310	
2 投資有価証券評価損						467,563	
3 前期損益修正損	5	61,413		50,503		65,530	
4 その他		9,672	71,085	798	57,059	23,875	593,279
0.4							1.4
税金等調整前 中間純損失( ) 又は税金等調整前 当期純利益		521,882	3.2	1,631,959	12.7	1,218,319	2.9
法人税、住民税 及び事業税		179,345		38,330		555,144	
法人税等調整額		160,068	19,277	739,489	701,159	54,294	609,438
0.1							1.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )		297,785	1.8	252,412	2.0	231,403	0.5
中間純損失( ) 又は当期純利益		243,374	1.5	678,387	5.3	377,477	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,017,689		
1 資本準備金期首残高		2,017,689	2,017,689			2,017,689	2,017,689
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,017,689		2,017,689		2,017,689
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					17,118,825		
1 連結剰余金期首残高			17,141,917				17,141,917
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						377,477	377,477
利益剰余金減少高							
1 配当金		354,300		352,651		354,300	
2 役員賞与		46,270		46,054		46,270	400,570
3 中間純損失		243,374	643,944	678,387	1,077,093		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			16,497,973		16,041,731		17,118,825

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益		521,882	1,631,959	1,218,319
減価償却費		560,299	553,006	1,183,176
連結調整勘定償却額		6,067	6,067	12,134
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		88,592	13,798	48,505
その他引当金の増加額 ( 減少額)		24,761	13,974	80,918
退職給付引当金の増加額		44,647	38,805	73,902
投資有価証券評価損				467,563
受取利息及び受取配当金		19,494	21,255	24,966
支払利息		14,757	12,982	28,958
固定資産売却益		1,636	3,233	19,989
売上債権の減少額		7,184,206	7,647,366	1,200,920
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		713,253	508,574	107,781
仕入債務の増加額 ( 減少額)		2,958,491	3,796,113	300,254
その他流動資産の減少額 ( 増加額)		30,615	156,855	77,969
その他流動負債の増加額 ( 減少額)		4,586	21,054	80,109
役員賞与支払額		58,940	58,940	58,940
未払消費税等の増加額 ( 減少額)		67,522	209,206	14,100
その他		130,895	140,280	26,651
小計		3,413,051	2,054,615	4,315,107
利息及び配当金の受取額		19,494	21,255	24,966
利息の支払額		14,757	12,982	28,958
法人税等の支払額		343,687	257,493	735,920
営業活動による キャッシュ・フロー		3,074,100	1,805,394	3,575,194
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		729,890	659,236	1,631,664
有形固定資産の売却に よる収入		2,961	7,762	47,056
無形固定資産の取得に よる支出		99,741	18,965	271,379
投資有価証券の取得に よる支出			553	298,000
貸付金の実行による支出		51,971	29,929	107,249
貸付金の回収による収入		22,529	17,160	37,994
その他		32	15,673	355,348
投資活動による キャッシュ・フロー		856,080	699,435	2,578,591

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		872,000	358,000	1,242,000
短期借入金の返済による支出		872,000	261,461	1,273,979
長期借入による収入		57,700	150,000	57,700
長期借入金の返済による支出		91,249	201,920	191,253
自己株式の取得及び売却に よる収支		5,054	2,609	16,637
子会社の所有する親会社株式 の増加による支出		15,384	15,573	31,100
配当金の支払額		354,300	352,651	354,300
少数株主への配当金の支払額		26,960	28,307	26,960
財務活動による キャッシュ・フロー		435,248	354,522	594,530
現金及び現金同等物の 増加額		1,782,771	751,436	402,072
現金及び現金同等物期首残高		9,214,408	9,616,481	9,214,408
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,997,179	10,367,917	9,616,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はない。	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 から除外している。	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算 日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 たな卸資産 製品・商品 ...先入先出法に基づく原 価法 原材料 ...総平均法に基づく原価 法 未成工事支出金 ...個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・商品 同左  原材料 同左  未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・商品 同左  原材料 同左  未成工事支出金 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしている。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益は12,620千円増加し、営業損失は79,605千円減少した。但し、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。</p>		<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加した。但し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円及び「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は、5,253千円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,242,365千円を「自己株式」480,467千円及び「少数株主持分」761,897千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,252,141千円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,633,486千円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,085,727千円</p>																																																						
<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,575千円 (61,529千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,228千円 (8,228千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円 (9,053千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円 (310千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637,207千円 (551,358千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">107,892千円 (100,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,600千円 (180,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289,492千円 (280,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	91,575千円 (61,529千円)	構築物	8,228千円 (8,228千円)	機械装置	9,053千円 (9,053千円)	工具器具備品	310千円 (310千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	637,207千円 (551,358千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	107,892千円 (100,000千円)	長期借入金	181,600千円 (180,000千円)	計	289,492千円 (280,000千円)	<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,346千円 (57,606千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円 (8,187千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,992千円 (8,992千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円 (305千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,871千円 (547,328千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">101,600千円 (100,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円 (170,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">271,600千円 (270,000千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	85,346千円 (57,606千円)	構築物	8,187千円 (8,187千円)	機械装置	8,992千円 (8,992千円)	工具器具備品	305千円 (305千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	630,871千円 (547,328千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	101,600千円 (100,000千円)	長期借入金	170,000千円 (170,000千円)	計	271,600千円 (270,000千円)	<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,684千円 (59,494千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円 (8,187千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,892千円 (8,892千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円 (305千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">634,109千円 (549,116千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">113,880千円 (110,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円 (220,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">333,880千円 (330,000千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	88,684千円 (59,494千円)	構築物	8,187千円 (8,187千円)	機械装置	8,892千円 (8,892千円)	工具器具備品	305千円 (305千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	634,109千円 (549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)	長期借入金	220,000千円 (220,000千円)	計	333,880千円 (330,000千円)
建物	91,575千円 (61,529千円)																																																							
構築物	8,228千円 (8,228千円)																																																							
機械装置	9,053千円 (9,053千円)																																																							
工具器具備品	310千円 (310千円)																																																							
土地	528,040千円 (472,236千円)																																																							
計	637,207千円 (551,358千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	107,892千円 (100,000千円)																																																							
長期借入金	181,600千円 (180,000千円)																																																							
計	289,492千円 (280,000千円)																																																							
建物	85,346千円 (57,606千円)																																																							
構築物	8,187千円 (8,187千円)																																																							
機械装置	8,992千円 (8,992千円)																																																							
工具器具備品	305千円 (305千円)																																																							
土地	528,040千円 (472,236千円)																																																							
計	630,871千円 (547,328千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	101,600千円 (100,000千円)																																																							
長期借入金	170,000千円 (170,000千円)																																																							
計	271,600千円 (270,000千円)																																																							
建物	88,684千円 (59,494千円)																																																							
構築物	8,187千円 (8,187千円)																																																							
機械装置	8,892千円 (8,892千円)																																																							
工具器具備品	305千円 (305千円)																																																							
土地	528,040千円 (472,236千円)																																																							
計	634,109千円 (549,116千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)																																																							
長期借入金	220,000千円 (220,000千円)																																																							
計	333,880千円 (330,000千円)																																																							
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">356,192千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">119,041千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">591,807千円</p>																																																						

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越 極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	500,000千円	借入実行残高	91,000千円	<hr/>		差引額	409,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越 極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">422,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	500,000千円	借入実行残高	78,000千円	<hr/>		差引額	422,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越 極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">449,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	<hr/>		差引額	449,000千円
当座貸越 極度額	500,000千円																									
借入実行残高	91,000千円																									
<hr/>																										
差引額	409,000千円																									
当座貸越 極度額	500,000千円																									
借入実行残高	78,000千円																									
<hr/>																										
差引額	422,000千円																									
当座貸越 極度額	450,000千円																									
借入実行残高	1,000千円																									
<hr/>																										
差引額	449,000千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当等 1,047,408千円</p> <p>賞与引当金繰入額 483,026千円</p> <p>退職給付費用 170,701千円</p> <p>減価償却費 158,398千円</p> <p>研究開発費 166,377千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当等 1,117,427千円</p> <p>賞与引当金繰入額 438,677千円</p> <p>退職給付費用 166,102千円</p> <p>減価償却費 172,395千円</p> <p>研究開発費 123,873千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当等 2,515,263千円</p> <p>賞与引当金繰入額 425,512千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円</p> <p>退職給付費用 330,590千円</p> <p>減価償却費 289,639千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 125,934千円</p> <p>研究開発費 315,426千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,636千円</p> <p>計 1,636千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,233千円</p> <p>計 3,233千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 14,631千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,358千円</p> <p>計 19,989千円</p>
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 11,409千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 18,168千円</p> <p>その他 999千円</p> <p>計 30,578千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 18,010千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 11,896千円</p> <p>その他 2,993千円</p> <p>計 32,900千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 16,208千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 19,170千円</p> <p>その他 297千円</p> <p>計 35,676千円</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,697千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,869千円</p> <p>その他 190千円</p> <p>計 5,757千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 16,840千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,361千円</p> <p>その他 4,107千円</p> <p>計 36,310千円</p>
<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 40,616千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 20,279千円</p> <p>その他 517千円</p> <p>計 61,413千円</p>	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 37,705千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 10,611千円</p> <p>その他 2,187千円</p> <p>計 50,503千円</p>	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 41,725千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 22,765千円</p> <p>その他 1,038千円</p> <p>計 65,530千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	6 同左	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 10,940,745千円	現金及び 預金勘定 10,311,471千円	現金及び 預金勘定 9,560,039千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,434千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,446千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,441千円
現金及び 現金同等物 10,997,179千円	現金及び 現金同等物 10,367,917千円	現金及び 現金同等物 9,616,481千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>98,718</td> <td>36,143</td> <td>62,575</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>217,309</td> <td>89,309</td> <td>128,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>8,092</td> <td>29,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,377</td> <td>133,544</td> <td>219,832</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575	その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000	ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257	計	353,377	133,544	219,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>69,190</td> <td>32,716</td> <td>36,473</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>170,536</td> <td>83,095</td> <td>87,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>15,562</td> <td>21,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,075</td> <td>131,373</td> <td>145,701</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	69,190	32,716	36,473	その他(工具器具備品等)(千円)	170,536	83,095	87,440	ソフトウェア(千円)	37,349	15,562	21,787	計	277,075	131,373	145,701	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>98,718</td> <td>44,430</td> <td>54,287</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>196,504</td> <td>93,794</td> <td>102,710</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>11,827</td> <td>25,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,572</td> <td>150,052</td> <td>182,519</td> </tr> </tbody> </table>		連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,718	44,430	54,287	その他(工具器具備品等)(千円)	196,504	93,794	102,710	ソフトウェア(千円)	37,349	11,827	25,522	計	332,572	150,052	182,519
		当中間連結会計期間																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575																																																																				
その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257																																																																				
計	353,377	133,544	219,832																																																																				
	当中間連結会計期間																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	69,190	32,716	36,473																																																																				
その他(工具器具備品等)(千円)	170,536	83,095	87,440																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,349	15,562	21,787																																																																				
計	277,075	131,373	145,701																																																																				
	連結会計年度																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	98,718	44,430	54,287																																																																				
その他(工具器具備品等)(千円)	196,504	93,794	102,710																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,349	11,827	25,522																																																																				
計	332,572	150,052	182,519																																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,241千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年内	76,031千円	1年超	143,800千円	合計	219,832千円	支払リース料	39,241千円	減価償却費相当額	39,241千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,701千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	60,190千円	1年超	85,511千円	合計	145,701千円	支払リース料	33,509千円	減価償却費相当額	33,509千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,519千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,142千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	68,542千円	1年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円																																							
1年内	76,031千円																																																																						
1年超	143,800千円																																																																						
合計	219,832千円																																																																						
支払リース料	39,241千円																																																																						
減価償却費相当額	39,241千円																																																																						
1年内	60,190千円																																																																						
1年超	85,511千円																																																																						
合計	145,701千円																																																																						
支払リース料	33,509千円																																																																						
減価償却費相当額	33,509千円																																																																						
1年内	68,542千円																																																																						
1年超	113,977千円																																																																						
合計	182,519千円																																																																						
支払リース料	73,142千円																																																																						
減価償却費相当額	73,142千円																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,083,395	1,881,870	798,474
合計	1,083,395	1,881,870	798,474

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,979
中期国債ファンド	56,434
利付債券	25,000
合計	217,413

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	815,083	2,553,745	1,738,662
合計	815,083	2,553,745	1,738,662

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,446
利付債券	25,000
合計	316,625

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	814,629	1,508,532	693,902
合計	814,629	1,508,532	693,902

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について467,563千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、前事業年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債券	25,000
合計	316,620

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,644,440	9,543,269	16,187,710		16,187,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336,006		2,336,006	(2,336,006)	
計	8,980,447	9,543,269	18,523,716	(2,336,006)	16,187,710
営業費用	7,929,976	10,182,789	18,112,765	(1,414,398)	16,698,367
営業利益又は 営業損失( )	1,050,471	639,520	410,950	(921,608)	510,657

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(865,018千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、43,753千円、道路舗装事業が30,017千円減少し、営業損益が同額増加している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,408,154	7,491,716	12,899,870		12,899,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695,493		1,695,493	(1,695,493)	
計	7,103,648	7,491,716	14,595,364	(1,695,493)	12,899,870
営業費用	7,022,772	8,399,963	15,422,735	(819,905)	14,602,830
営業利益又は 営業損失( )	80,876	908,246	827,370	(875,588)	1,702,959

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(878,040千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350	-	5,380,350	(5,380,350)	
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,753,506千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、146,686千円、道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加している。

#### 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

#### 海外売上高

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 695.89円 1株当たり中間純損失 7.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 726.63円 1株当たり中間純損失 8.25円</p>	<p>1株当たり純資産額 700.14円 1株当たり中間純損失 22.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 713.42円 1株当たり当期純利益 10.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 721.14円 1株当たり当期純利益 12.81円</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎額は、次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 243,374千円 普通株式に係る 中間純損失 243,374千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 30,785,688株</p>	<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 678,387千円 普通株式に係る 中間純損失 678,387千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 30,729,883株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 377,477千円 普通株式に係る 当期純利益 331,422千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 46,054千円 普通株式の期中平均株式数 30,781,302株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。



(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,365,764		6,409,577		5,935,172	
2 受取手形		2,387,774		1,965,704		3,290,991	
3 売掛金		5,719,655		4,784,666		8,415,782	
4 たな卸資産		738,513		834,523		789,154	
5 その他		1,411,104		1,436,546		1,454,144	
6 貸倒引当金		57,021		38,986		64,968	
流動資産合計		17,565,791	60.5	15,392,033	54.8	19,820,277	62.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,943,063		2,271,268		2,319,178	
(2) 機械装置		2,485,475		2,246,979		2,373,152	
(3) 土地		2,083,909		2,088,069		2,083,909	
(4) その他		1,197,367	7,709,815	26.6	1,553,369	8,159,686	29.1
2 無形固定資産		688,897	2.4	727,769	2.6	790,094	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,003,741		2,997,751		1,957,927	
(2) その他		1,202,248		925,821		1,342,798	
(3) 貸倒引当金		135,348	3,070,641	10.6	115,837	3,807,735	13.6
固定資産合計		11,469,354	39.5	12,695,191	45.2	12,054,834	37.8
資産合計		29,035,146	100.0	28,087,224	100.0	31,875,112	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,878,298		310,727		2,439,702	
2		1,917,830		1,855,928		3,480,408	
3	2	600,000		600,000		610,000	
4		-		1,785,855		1,105,619	
5		454,344		411,000		400,000	
6		1,516,742		355,955		738,244	
流動負債合計		6,367,215	21.9	5,319,467	18.9	8,773,975	27.5
固定負債							
1	2	180,000		170,000		220,000	
2		1,525,246		1,552,109		1,538,355	
3		131,100		112,830		141,080	
4		30,000		105,303		79,800	
固定負債合計		1,866,346	6.4	1,940,242	6.9	1,979,235	6.2
負債合計		8,233,562	28.4	7,259,709	25.8	10,753,211	33.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,919,681	10.1	2,919,681	10.4	2,919,681	9.2
資本剰余金							
1		2,017,689		2,017,689		2,017,689	
資本剰余金合計		2,017,689	6.9	2,017,689	7.2	2,017,689	6.3
利益剰余金							
1		729,920		729,920		729,920	
2		13,063,750		13,114,056		13,063,750	
3		1,609,833		1,036,562		1,994,637	
利益剰余金合計		15,403,504	53.1	14,880,540	53.0	15,788,308	49.5
その他有価証券 評価差額金		467,464	1.6	1,030,552	3.7	414,560	1.3
自己株式		6,756	0.0	20,948	0.0	18,339	0.1
資本合計		20,801,583	71.6	20,827,514	74.2	21,121,900	66.3
負債・資本合計		29,035,146	100.0	28,087,224	100.0	31,875,112	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,250,508	100.0		8,034,811	100.0		24,686,435	100.0
売上原価	3		7,742,212	75.5		6,414,696	79.8		18,610,285	75.4
売上総利益			2,508,295	24.5		1,620,114	20.2		6,076,149	24.6
販売費及び一般管理費	3		2,457,738	24.0		2,505,355	31.2		4,897,750	19.8
営業利益又は 営業損失( )			50,557	0.5		885,240	11.0		1,178,399	4.8
営業外収益										
受取利息・配当金		36,806				39,288			46,763	
その他		78,839	115,646	1.1	130,359	169,648	2.1	153,553	200,317	0.8
営業外費用										
支払利息		8,526				7,311			15,551	
その他		29,650	38,176	0.4	51,502	58,813	0.7	73,284	88,835	0.4
経常利益又は 経常損失( )			128,027	1.2		774,406	9.6		1,289,880	5.2
特別利益	1		48,236	0.5		22,194	0.3		61,279	0.2
特別損失	2		14,942	0.1		16,336	0.2		486,862	2.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失( )			161,321	1.6		768,549	9.6		864,298	3.5
法人税、住民税 及び事業税		80,574				26,245		360,000		
法人税等調整額		3,548	77,025	0.8	306,614	280,369	3.5	35,198	395,198	1.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			84,295	0.8		488,179	6.1		469,099	1.9
前期繰越利益			1,525,537			1,524,742			1,525,537	
中間(当期)未処分 利益			1,609,833			1,036,562			1,994,637	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法          有価証券              子会社株式                  移動平均法に基づく原価法          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)              時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法          たな卸資産              製品・商品                  先入先出法に基づく原価法              原材料                  総平均法に基づく原価法              未成工事支出金                  個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産              定率法によっている。              ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。              また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっている。              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法          有価証券              子会社株式                  同左          その他有価証券              同左</p> <p>たな卸資産          製品・商品              同左</p> <p>原材料              同左</p> <p>未成工事支出金              同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産              同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法          有価証券              子会社株式                  移動平均法に基づく原価法          その他有価証券              時価のあるもの                  期末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)              時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法          たな卸資産              製品・商品                  同左</p> <p>原材料              同左</p> <p>未成工事支出金              同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産              同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) 収益の計上基準 売上高の完成工事は工事完成基準によっている。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「その他」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当中間会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益は6,024千円増加し、営業利益は52,540千円増加した。但し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>		<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当事業年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加した。但し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、638,380千円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,061,537千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,515,579千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,143,483千円
2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。	2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。	2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。
建物 69,183千円	建物 64,916千円	建物 66,973千円
機械装置 9,053	機械装置 8,992	機械装置 8,892
土地 490,560	土地 490,560	土地 490,560
その他の有形固定資産 8,538	その他の有形固定資産 8,492	その他の有形固定資産 8,492
計 577,336	計 572,962	計 574,918
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 110,000
長期借入金 180,000	長期借入金 170,000	長期借入金 220,000
計 280,000	計 270,000	計 330,000
3 受取手形裏書譲渡額 1,063千円	3 受取手形裏書譲渡額 千円	3 受取手形裏書譲渡額 9,516千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 45,806千円 戻入益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 1,699千円 その他 496千円 計 2,196千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 401,285千円 無形固定資産 67,132千円 投資その他の資産 197千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 19,420千円 戻入益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 134千円 その他 - 千円 計 134千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 375,838千円 無形固定資産 81,174千円 投資その他の資産 255千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 41,361千円 戻入益 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 12,213千円 その他 4,068千円 計 16,283千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 813,311千円 無形固定資産 136,091千円 投資その他の資産 626千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>223,985</td> <td>91,277</td> <td>132,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>8,092</td> <td>29,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,334</td> <td>99,369</td> <td>161,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,964千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,368千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	223,985	91,277	132,707	ソフトウェア (千円)	37,349	8,092	29,257	計	261,334	99,369	161,964	1年以内	56,256千円	1年超	105,707千円	合計	161,964千円	支払リース料	31,368千円	減価償却費相当額	31,368千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>165,602</td> <td>81,681</td> <td>83,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>15,562</td> <td>21,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,951</td> <td>97,243</td> <td>105,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,707千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,610千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	165,602	81,681	83,920	ソフトウェア (千円)	37,349	15,562	21,787	計	202,951	97,243	105,707	1年以内	46,773千円	1年超	58,934千円	合計	105,707千円	支払リース料	26,610千円	減価償却費相当額	26,610千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">事業年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等) (千円)</td> <td>203,180</td> <td>96,384</td> <td>106,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>37,349</td> <td>11,827</td> <td>25,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,530</td> <td>108,212</td> <td>132,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,318千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		事業年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具器具備品等) (千円)	203,180	96,384	106,796	ソフトウェア (千円)	37,349	11,827	25,522	計	240,530	108,212	132,318	1年以内	50,264千円	1年超	82,053千円	合計	132,318千円	支払リース料	60,331千円	減価償却費相当額	60,331千円
		当中間会計期間																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																						
その他(工具器具備品等) (千円)	223,985	91,277	132,707																																																																																						
ソフトウェア (千円)	37,349	8,092	29,257																																																																																						
計	261,334	99,369	161,964																																																																																						
1年以内	56,256千円																																																																																								
1年超	105,707千円																																																																																								
合計	161,964千円																																																																																								
支払リース料	31,368千円																																																																																								
減価償却費相当額	31,368千円																																																																																								
	当中間会計期間																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																						
その他(工具器具備品等) (千円)	165,602	81,681	83,920																																																																																						
ソフトウェア (千円)	37,349	15,562	21,787																																																																																						
計	202,951	97,243	105,707																																																																																						
1年以内	46,773千円																																																																																								
1年超	58,934千円																																																																																								
合計	105,707千円																																																																																								
支払リース料	26,610千円																																																																																								
減価償却費相当額	26,610千円																																																																																								
	事業年度																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
その他(工具器具備品等) (千円)	203,180	96,384	106,796																																																																																						
ソフトウェア (千円)	37,349	11,827	25,522																																																																																						
計	240,530	108,212	132,318																																																																																						
1年以内	50,264千円																																																																																								
1年超	82,053千円																																																																																								
合計	132,318千円																																																																																								
支払リース料	60,331千円																																																																																								
減価償却費相当額	60,331千円																																																																																								

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 656.85円 1株当たり中間純利益 2.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。</p>	<p>1株当たり純資産額 658.56円 1株当たり中間純損失 15.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 666.47円 1株当たり当期純利益 13.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益 84,295千円 普通株式に係る 中間純利益 84,295千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 31,676,045株</p>	<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純損失 488,179千円 普通株式に係る 中間純損失 488,179千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 31,630,432株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中平均株式数 31,661,025株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。





# 中間監査報告書

平成14年12月24日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 小倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へそれぞれ計上する方法に変更した。これらの変更は、会社が負担する費用の実額を明確にするとともに、より明確な費用収益対応を図るため、金額的な重要性が高まったことからそれぞれ行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上総利益は12,620千円増加し、営業損失は79,605千円減少した。但し、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニチレキ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭 一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「その他」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、営業外収益及び営業外費用の「その他」へそれぞれ計上する方法に変更した。これらの変更は、会社が負担する費用の実額を明確にするとともに、より明確な費用収益対応を図るために、金額的な重要性が高まったことからそれぞれ行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上総利益は6,024千円増加し、営業利益は52,540千円増加した。但し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニチレキ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

